

奈良大学文学部	学生員	寺尾 京子
京都大学防災研究所	正会員	○畑山 満則
京都大学防災研究所	正会員	萩原 良巳

1. 研究の目的

京都市旧市街地には袋小路や伝統的な木造家屋の町屋・長屋が多数存在している。京都特有の文化財であるこれらを、減災目的のみによって整備縮小していくことは困難である。また京都市は高齢化率の高い都市の1つである。これは震災時の人的被害が拡大すると予想できる。これらの震災リスクを軽減するため、地域でのコミュニティ活動の活性化が注目されている。そこで本研究では、高齢者のコミュニティを調査・分析し、ソフト面からの震災リスク軽減を考察する事を目的とする。

2. 災害弱地域と高齢者の分布

本研究では震災時の危険要素として袋小路と高齢者に着目し、調査・分析を行う。亀田らにより定義された災害弱地域指標は、京都市旧市街地に多数存在する袋小路に着目した指標である。袋小路の危険度を袋小路の形態（入り口・行き止まり・角の数）、生活者（隣接家屋数）、周辺状況（隣接道路幅、消火栓の範囲）を用いて定量化し、これを地域ごとに集計したものをその地域の指標としている。図1に京都市旧市街地の災害弱地域の分布を示す。この図と、2000年国勢調査データを基にした高齢者の人口分布を重ねると、袋小路に隣接する家屋が多い地域に高齢者の多くが居住していることが分かる。

3. 震災リスクとコミュニティの関連

高齢者が日常的に安心して居住できる環境やコミュニティをつくるのが、犯罪や災害に強い安全なまちづくりにもつながることから、高齢者のコミュニティについて考察を行う。高齢者のコミュニティには、居住地を中心としたコミュニティと施設利用によるコミュニティが存在する。前者は、町内会単位、小学校区単位のコミュニティなどが挙げられ、その単位の居住地区内に住んでいることで構成員となる。2章で着目した袋小路も1つの袋小路に隣

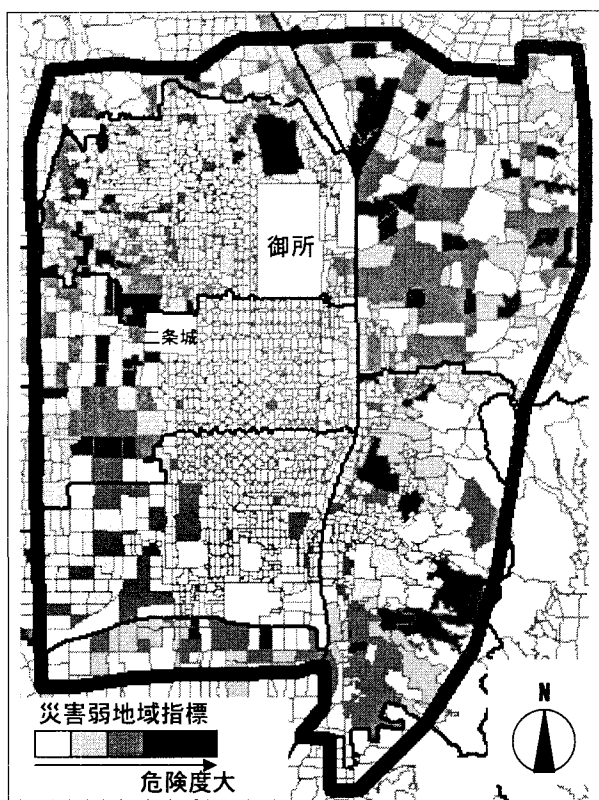


図1 京都市旧市街地における災害弱地域

接している家同士は、袋小路単位でのコミュニティが形成されていると言える。震災リスクの軽減化には最も密接に関わるコミュニティであると考えられる。後者は、高齢者の意思を持って施設を利用することで生まれるコミュニティである。コミュニティ参加者の分布領域は時々変化し不明確なものであるが、参加者同士の繋がりは親密である。震災時に袋小路内で家々が壊滅的な打撃を受けた場合などは、袋小路コミュニティ内での助け合い活動は機能しない可能性がある。この場合は居住地区が限定されていない施設利用コミュニティの方が効果的である。つまり、2つのコミュニティは相補的な二重構造であると考えられ、これを図2に示す。

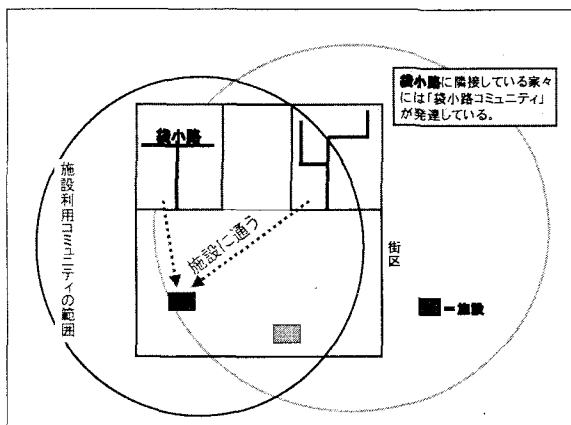


図2 コミュニティの二重構造

4. 高齢者のコミュニティ

施設利用コミュニティは、高齢者が外出することで人と人の繋がりが生まれ、コミュニティが形成される。高齢者が元気である場合、趣味を生かしたサークル活動を行うために通う場所が、施設利用コミュニティの例として挙げられる。

しかし、日常生活において介護が必要である高齢者は外出機会がほとんどないと考えられる。この場合、要介護認定を受ければ介護保険制度によるサービスを利用できる。介護保険制度では在宅サービスと施設サービスの2つがあり、前者は主な生活場所が自宅である。在宅サービスの中で要介護認定者が外出して利用するものは、デイサービスとデイケアの2つがある。あるデイサービスセンターを利用する高齢者全員から聞き取り調査をしたところ、自宅にいる時よりもデイサービスセンターにいる時の方が楽しいと言う人がほとんどであった。同じ境遇のひとと話をしたりしながら1日を過ごせるという事が主な理由である。また両者とも社会的交流の場を提供する施設であることから、要介護認定者の施設利用コミュニティはこの2つであると考えられる。つまり、これら2つの施設が多いほどコミュニティの場は増えると言える。両施設の目的は、利用者が介護を受けながら入浴をすることである。よって本研究では、今後これら介護施設に転用できる場所として銭湯を取り上げた。ここでデイサービスセンターとデイケアセンターの分布と、それぞれを母点とするボロノイ図に、銭湯の分布を重ねた図を図3に示す。

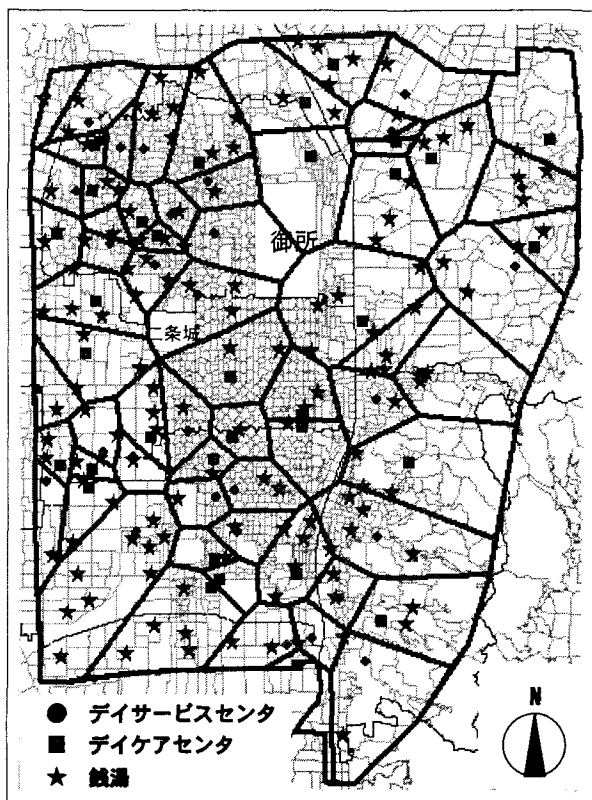


図3 デイサービスセンター・デイケアセンターボロノイ図と銭湯との相関

5. まとめ

本研究では高齢者のコミュニティを分析するにあたり、まず高齢者を分類した。そして施設を利用することでコミュニティが形成されていると捉え、その分布図を示した。今後は高齢者人口の増加に伴って要介護認定者人口も増えると考えられる。そこで最後に、元気な高齢者が要介護認定者の介護・支援をするシステムの提言を行う。これはボランティアで行い、仕事量に応じて点数を貯めていく制度である。持ち点に応じて将来自分が介護を必要とした場合、その時点での元気な高齢者に介助をもらえる。このシステムにより高齢者同士のコミュニティが生まれれば、震災リスクの軽減にも役立つ。

今後の研究課題としては、コミュニティの実態によりどの程度震災リスク軽減の効果があるのか指標を提示することが挙げられる。

【謝辞】(株)応用地理研究所の金行方也氏に心より感謝申し上げます。

【参考文献】1) 亀田ほか：京都市上京区における災害脆弱地域と高齢者の生活行動に関する研究，環境システム研究論文集，Vol.28, pp.141-150, 2000